

「防災経済コンソーシアム」（仮称）の設立に向けて

- 我が国はその自然的条件から、地震、津波、暴風、豪雨、洪水等、多種の自然災害が発生しやすい特性を有している。また、甚大な被害が予想される南海トラフ地震及び首都直下地震については、今後 30 年以内に 70%程度と非常に高い確率で発生が予想されており、さらに、気候変動に伴う風水害の激甚化も進んでいる。昨年発生した熊本地震や台風 10 号が及ぼした被害の爪痕は記憶に新しく、本年も 7 月の九州北部豪雨等において甚大な被害が生じているところである。
- 自然災害がひとたび発生すれば、人命が脅かされることはもちろん、被災地において事業を営む者の経済活動に与える影響は深刻である。また、特に大規模災害が発生した場合には、個々の事業者への影響のみならず、地域経済に与える影響は深刻であるが、公助には一定の限界があるため、事業者が自助・共助の観点から、日頃の備えを充実することにより、円滑な事業継続や迅速な事業再開を図ることが、地域経済の早期回復にとって不可欠である。しかしながら現状は、個々の事業者における災害リスクの適切な認識・把握、これに基づく効果的なリスクコントロールやリスクファイナンスによるリスクマネジメントに資する取組は、必ずしも十分な水準とは言えないのではないか。
- こうした現状の改善には、個々の事業者において経営に不可欠な取引先、金融機関、業界団体等の関係機関が連携・コミュニケーションを深め、面的かつ継続的な取組を推進することが重要であり、これらの多様な主体による有機的かつ自律的なネットワークの形成を目指すことが必要なのではないか。
- このような問題意識の下、今般、事業者の災害リスクマネジメント力向上の観点から、防災対策の継続的な取組推進のためのネットワークとして、内閣府の支援を得て、平成 29 年 9 月 22 日、幅広い業界団体を構成員として、「防災経済コンソーシアム」（仮称）設立に向け、第 1 回『「防災経済コンソーシアム」（仮称）設立準備会』を開催した。  
今後詳細を検討し、来年度以降「防災経済コンソーシアム」（仮称）を通じ、事業者の防災対策の継続的な取組を国民運動として推進することを目指し、我が国社会全体の防災力向上に資するよう取り組んで参りたい。

以上

「防災経済コンソーシアム」(仮称) 設立準備会 委員 (五十音順)

(平成 29 年 9 月 22 日現在)

石澤 義文	全国商工会連合会会長
大村 功作	全国中小企業団体中央会会長
金子 智明	一般社団法人日本損害保険代理業協会会長
神津 信一	日本税理士会連合会会長
小林 喜光	公益社団法人経済同友会代表幹事
榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会会長
佐藤 浩二	一般社団法人全国信用金庫協会会長
原 典之	一般社団法人日本損害保険協会会長
平賀 暁	一般社団法人日本保険仲立人協会理事長
平野 信行	一般社団法人全国銀行協会会長
三村 明夫	日本商工会議所会頭
ロバート L. ノディン (Robert L. Noddin)	一般社団法人外国損害保険協会会長
渡邊 武	一般社団法人全国信用組合中央協会会長